

経済産業省説明資料

～サステナブルファッションに関する 令和3年度及び今後の取組み～

経済産業省 生活製品課

2022年 6月15日

繊維産業小委員会 委員・開催実績

- 変わりゆく産業構造や社会構造を踏まえた、2030年に向けた繊維産業の方向性を繊維ビジョンとして策定するため、産業構造審議会に繊維産業小委員会を設置。

委員名簿

新宅 純二郎	東京大学大学院経済学研究科教授（小委員長）
生駒 芳子	ファッション・ジャーナリスト 一般社団法人日本エシカル推進協議会副会長
井上 真理	神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授
大澤 道雄	一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会理事長 繊維産業流通構造改革推進協議会会長
河合 亜矢子	学習院大学経済学部経営学科教授
久我 尚子	株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部上席研究員
貞末 奈名子	メーカーズシャツ鎌倉株式会社代表取締役社長
佐藤 正樹	日本ニット工業組合連合会理事長 佐藤繊維株式会社代表取締役
島 三博	株式会社島精機製作所代表取締役社長
竹内 郁夫	日本化学繊維協会会長
富吉 賢一	日本繊維産業連盟副会長
林 千晶	株式会社ロフトワーク取締役会長
松浦 昭彦	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟会長
吉高 まり	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経営企画部副部長 プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト

開催実績

- 第1回 2021年11月22日
繊維産業の構造変化と政策課題について
- 第2回 2021年12月23日
生産体制の環境整備
- 第3回 2022年1月26日
新しい市場ニーズへの対応
- 第4回 2022年2月17日
新たな市場獲得への体制整備
- 第5回 2022年3月10日
報告書 骨子（案）
- 第6回 2022年3月31日
とりまとめ（案）

今後の繊維産業政策

- 新市場開拓のための分野を戦略分野、サステナビリティやデジタル化などのビジネスの前提となる分野を横断分野と位置付け、政策を進めていく。

戦略分野①

新たなビジネスモデルの創造

新しい“稼ぐ力”創出のため、ファクトリーブランド等を支援。

ファッション・ビジネス・フォーラム（仮称）の立ち上げ

- 多様なステークホルダーが結びつくフォーラムを立ち上げ。

繊維産地サミットの開催

- 繊維産地を有する地方公共団体間の連携を図るための会議体を設置。

戦略分野②

海外展開による新たな市場獲得

積極的な海外展開により、拡大する海外市場を取り込み。

海外展開に向けた体制構築

- 関係機関による情報共有・検討の場として海外展開推進協議会を設置。

戦略分野③

技術開発による市場創出

新たな技術の開発を通じた新市場創出を促進。

繊維技術ロードマップ

- 繊維to繊維リサイクル、スマートテキスタイル（導電性繊維）開発等を推進。

横断分野① サステナビリティ

- 環境に配慮した製品設計の指針を策定。
- 責任あるサプライチェーン管理の促進。

横断分野② デジタル化

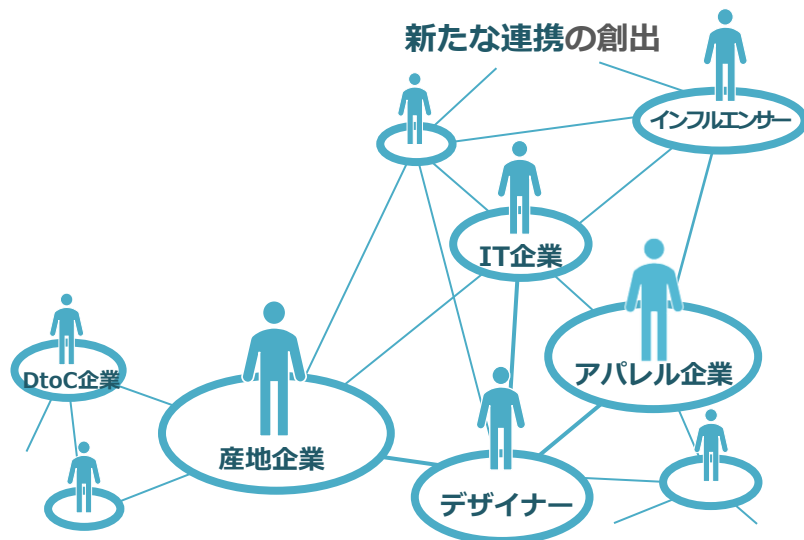
- 中小企業の業態転換や、デジタルツールの導入を支援。

戦略分野Ⅰ 新たなビジネスモデルの創造

- ファクトリーブランドやDtoC企業を多く創出する支援を進めるとともに、デジタル分野をはじめとする他分野との連携を促進。
- 事業承継等を支援することで、高い技術を次代に受け継ぐための取組を進める。

ファッション・ビジネス・フォーラムを通じた好循環の創出

- 独自ブランド等を通じた独自製品の展開により、賃金上昇や人材獲得等につなげる、“好循環の創出”を作り出すことが重要。
- デザイナー、インフルエンサー、産地企業、DtoC企業、アパレル企業、他分野の企業等が結びつく場として、ファッション・ビジネス・フォーラム（仮称）を開催。



繊維産地間の連携

- 国内の産地には、就業者数や出荷額の減少など、共通の課題があり、そうした課題に対応した有効な取組を共有・横展開していくことが望ましい。
- 産地を有する地方公共団体により構成する「繊維産地サミット」（仮称）を設置・開催する。

事業承継等の促進

- 事業承継・引継ぎ補助金により、事業承継・引継ぎ後の設備投資や販路開拓等の経営革新に係る費用、事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援。
- 生産性向上を目指した事業再編を行う取組を支援するため、産業競争力強化法により、事業再編計画として認定した取組を、税制優遇や金融支援等の支援措置により、後押しする。

(参考) ファッション・ビジネス・フォーラムの立ち上げ

- 新たなビジネスモデルの創造に向けて、繊維産業の枠にとどまらず、他業種との連携が重要となる。
- 官民の多様なステークホルダーが一堂に会するファッション・ビジネス・フォーラム（仮称）を立ち上げる。

開催概要

開催時期

令和4年度内

対象者

デザイナー、インフルエンサー、産地企業、
DtoC企業、アパレル企業、他分野の企業 等

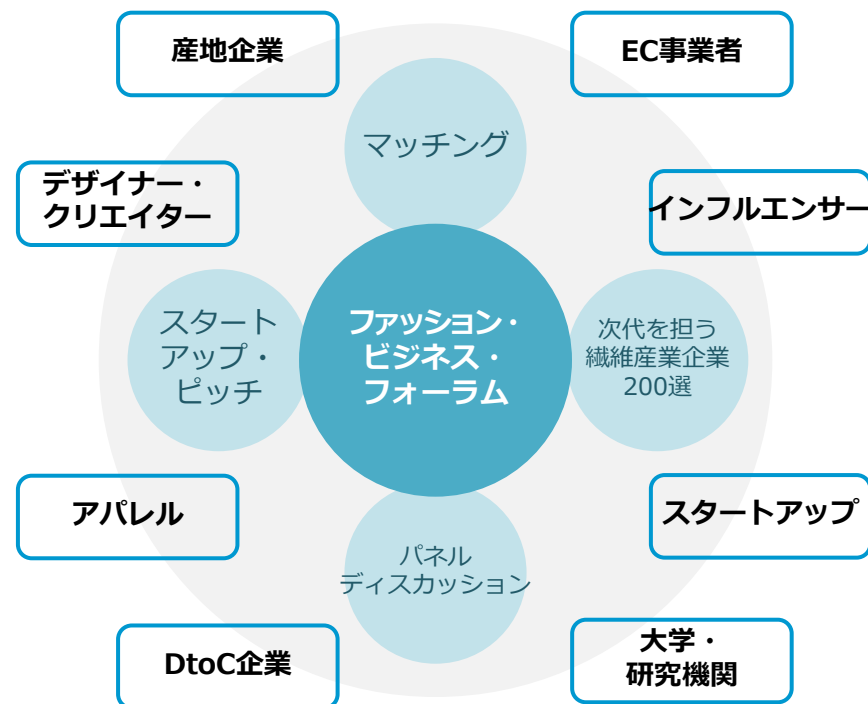
事務局

経済産業省

新たなビジネスモデルの創造（例）

- ✓ 産地企業とD2Cブランドのマッチング
- ✓ 新たなファクトリーブランドの誕生
- ✓ D2Cスタートアップのスケールアップ
- ✓ 産地企業とECプラットフォームとの協業

開催イメージ



(参考) 繊維産地サミットについて

- 国内の産地には、就業者数や出荷額の減少など、共通の課題があり、そうした課題に対応した有効な取組を共有・横展開していくことが望ましい。
- 産地を有する地方公共団体により構成する「繊維産地サミット」（仮称）を設置・開催する。

開催概要

開催時期

第一回：2022年7月末（予定）

地方公共団体

右図（計27自治体）

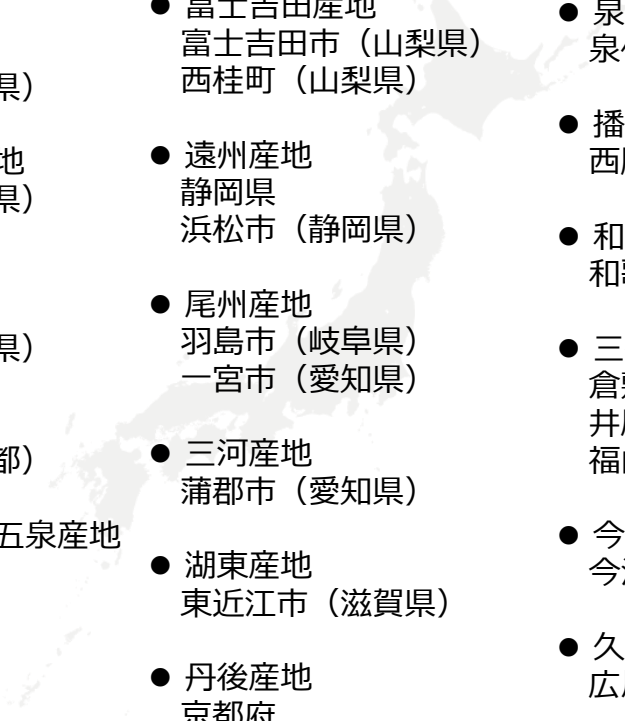
開催方法

経済産業省会議室・オンライン

事務局

経済産業省

地方公共団体（調整中）

- 
- 山形産地
山形県
米沢市（山形県）
 - 足利・両毛産地
足利市（栃木県）
 - 群馬産地
群馬県
桐生市（群馬県）
 - 墨田産地
墨田区（東京都）
 - 見附・栃尾・五泉産地
新潟県
 - 北陸産地
富山県
石川県
福井県
 - 富士吉田産地
富士吉田市（山梨県）
西桂町（山梨県）
 - 遠州産地
静岡県
浜松市（静岡県）
 - 尾州産地
羽島市（岐阜県）
一宮市（愛知県）
 - 三河産地
蒲都市（愛知県）
 - 湖東産地
東近江市（滋賀県）
 - 丹後産地
京都府
 - 泉州産地
泉佐野市（大阪府）
 - 播州産地
西脇市（兵庫県）
 - 和歌山産地
和歌山県
 - 三備産地
倉敷市（岡山県）
井原市（岡山県）
福山市（広島県）
 - 今治産地
今治市（愛媛県）
 - 久留米産地
広川町（福岡県）

戦略分野Ⅱ 海外展開による新たな市場獲得

- 国内の人口減少が進むと想定される中で、拡大する海外需要を取り込むことは重要。
- 海外から評価される日本の技術力を背景に、日本企業は海外展開のポテンシャルを有している。

海外展開に向けた体制構築

- 今後、より一層、海外展開を推し進めていくために、関係機関による情報共有・検討の場を設置。
- 一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進機構（JFW）、クールジャパン機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、日本繊維産業連盟をはじめとする業界団体、経済産業省等により構成。



海外展開支援ツールによる後押し

- 「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用し、海外展開の計画立案から、その実行・成約まで、専門家が伴走型支援。
- 海外の主要見本市への出展支援をすることにより、現地バイヤーが直接生地等に触れる機会等を創出。
- 中小企業が越境ECを含めて海外展開する際の販路拡大、ブランディング等の取組を支援。

サステナビリティ・EPA等の普及・啓発

- 国際認証取得の必要性や、デュー・ディリジェンス実施の必要性等について、より一層周知。
- EPAを結んだ国の間では、通常よりも低い税率で輸出入を行うことが可能。EPAの積極的な活用を促すため、周知活動を実施。

戦略分野Ⅲ 技術開発による市場創出

- 繊維技術を通じた人生100年時代への貢献など、繊維産業が発展していくためには、技術力において、他国に引けを取らないことが重要。
- 産学官が連携して、技術開発を進めていく。

繊維技術ロードマップの着実な実施

- 経済産業省では「繊維技術ロードマップ」を策定。
主な内容は以下のとおり。

- (i) スマートテキスタイルの社会実装を目指した技術・サービス開発
- (ii) ヒューマンインターフェースとしての繊維製品のものづくりシステム構築
- (iii) バイオ素材の普及
- (iv) 繊維to繊維リサイクル技術の実用化
- (v) 無水型染色加工技術の実用化
- (vi) オープンプラットフォームによる事業化促進

標準化の戦略的な活用

- スピード感を持った標準獲得を可能とするべく、「新市場創造型標準化制度」等により、柔軟かつ間口の広い規格開発を支援。また、受発注におけるデジタル化を促進。
- 国際標準化交渉をリードできる若手人材を育成するための「ISO/IEC国際標準化人材育成講座（ヤングプロフェッショナルジャパンプログラム（通称“ヤンプロ”））」等で、持続的な人材層の確保を支援。

新たな市場の創出、
豊かな生活の実現
サステナビリティ対応
人生100年時代への貢献



重点分野の技術開発
スマートテキスタイル
無水型染色加工
繊維to繊維リサイクル 等



技術の事業化
産学官及び異業種との連携

横断分野 サステナビリティ／デジタル化

- 企業の稼ぐ力とESG（環境・社会・ガバナンス）の両立を図るSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を進める。
- 今後のスピーディーなビジネス環境変化に対応していくためには、デジタル技術の活用が重要であり、産業全体としてのデジタル化が目指される。

サステナビリティの推進

資源循環の取組強化

- 副産物削減、省エネルギー・省資源、製品の長寿命化、消費活動後の資源循環といった観点を含めた製品設計を進めるためのガイドラインを策定。
- 資源循環に係る事業の後押しや、リサイクル素材の活用を促すための表示の在り方に関して検討。

責任あるサプライチェーン管理の促進

- デュー・ディリジェンス実施の必要性等、さらなる周知が必要。
- 責任あるサプライチェーン管理に取り組みやすくするためのガイドライン策定を進める。

デジタル化の加速

ファッション・ビジネス・フォーラムの開催

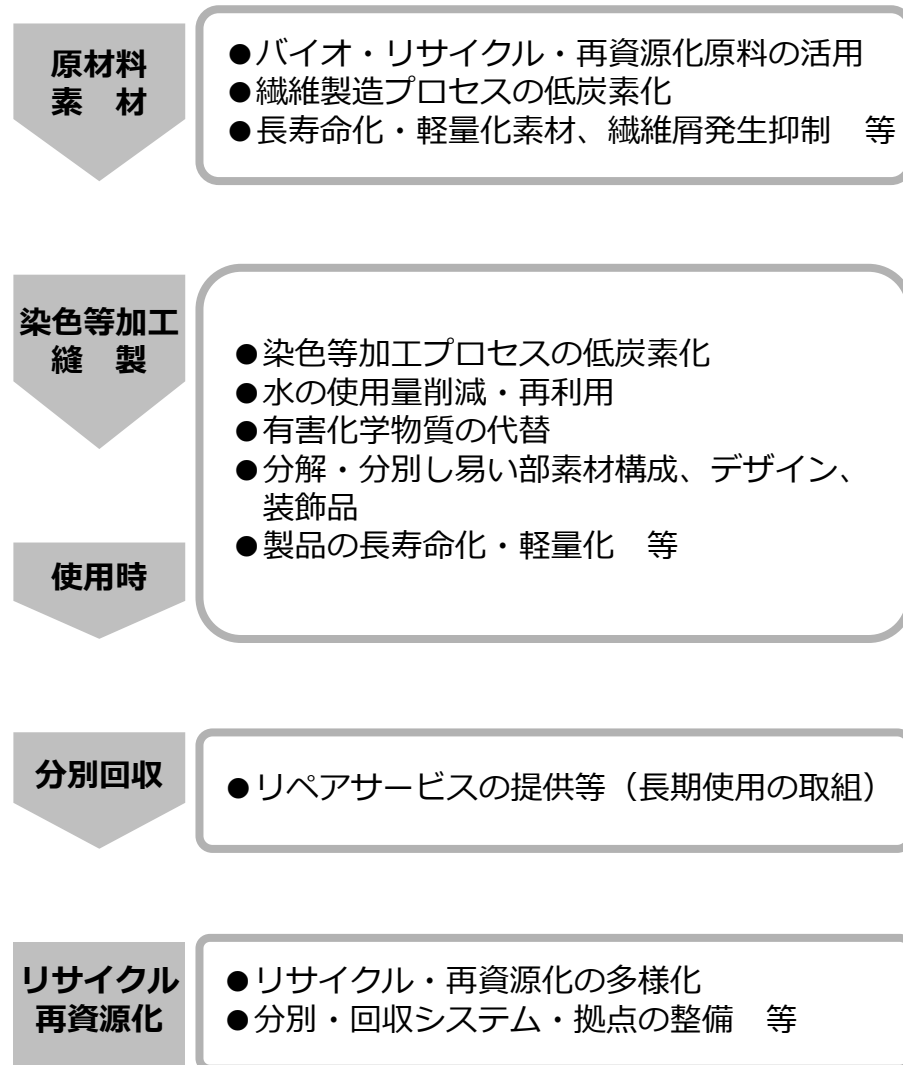
- デジタルをはじめとする繊維産業以外の企業とも連携する場を設け、従来の製品・サービスを超えた開発がなされることを促進。
- デジタル分野等におけるスタートアップ企業を集めたピッチイベントの開催や、デジタル分野をはじめとする優れた繊維産業企業200選を対外発信。

ビジネスモデルの転換支援

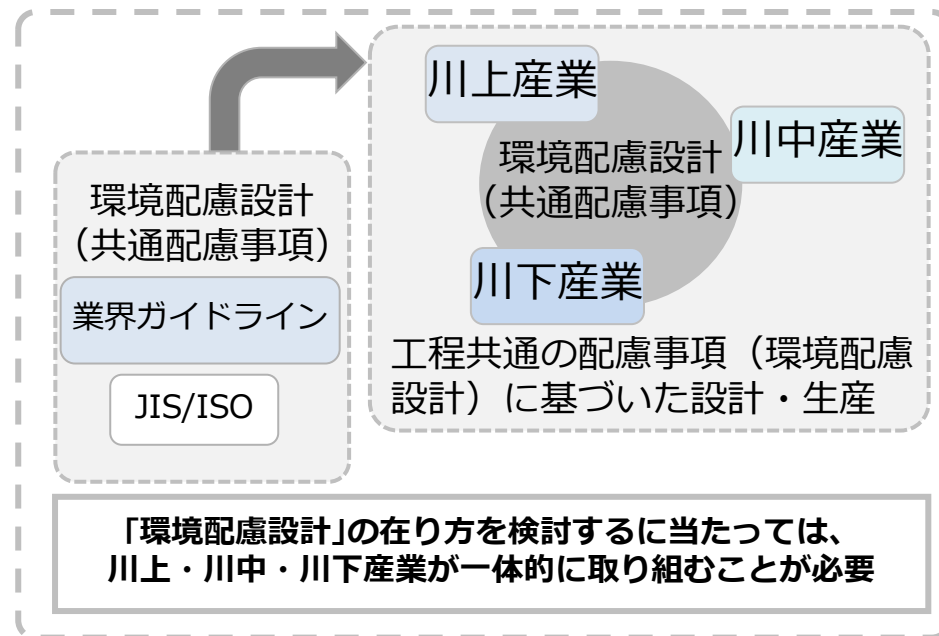
- 事業再構築補助金により、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援。
- 補助金によるITツールの導入支援や、デジタル関連投資に対する税額控除や低利融資の措置などによりデジタル化を支援。

繊維製品の環境配慮製品の考え方（衣料品の例）

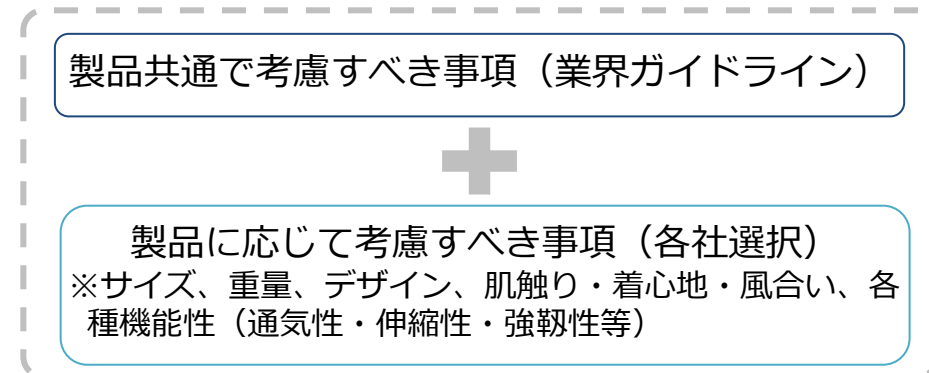
＜各製造段階で求められる環境配慮＞



＜一体的な取組み＞



＜環境配慮設計の考え方＞

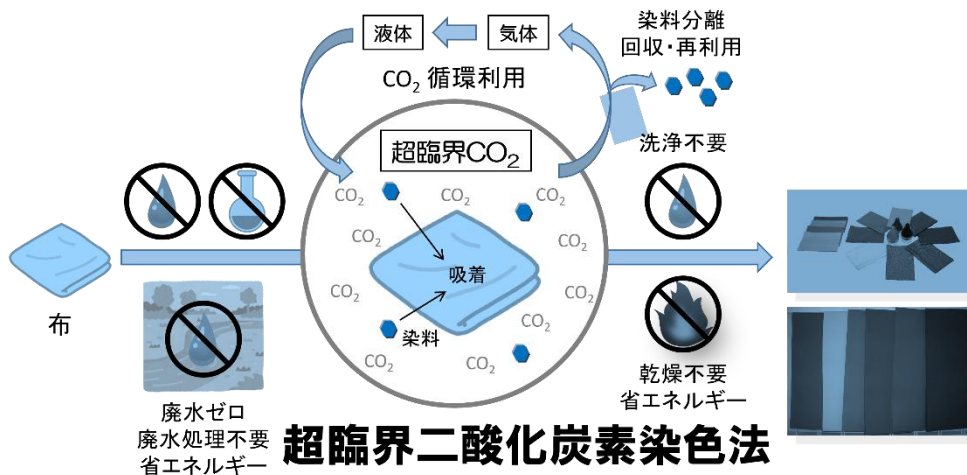


サステナビリティに向けた技術開発

- 超臨界二酸化炭素染色や繊維 to 繊維リサイクル、バイオ素材など、サステナビリティに資する技術開発を推進していくことが必要。

超臨界二酸化炭素染色の技術開発

- 従来の染色方法では、水やエネルギーを大量消費。
- 「超臨界二酸化炭素染色」では、水に代わって超臨界二酸化炭素を利用し、染色の各工程数が削減され、環境負荷を大幅に低減。
- 中国等ではすでに実証段階であり、日本での技術開発が急務。



繊維 to 繊維リサイクルの技術開発

- 繊維から繊維へのリサイクルを実現させるために、多種の繊維、混紡品のマテリアルリサイクル、ケミカルリサイクルの技術開発が必要。
- 繊維製品の分離・分別技術の確立も必要。
- 今後、実証レベルでの技術開発が必要。

バイオ素材等の技術開発

- 化石原料の代わりに、植物由来、動物由来の原料を用いて繊維を製造する技術。
- 環境負荷を低減するため、バクテリア等の生物プロセスを用いて繊維を製造する技術。